

レビュー項目 (事業名)	私立高等学校等生徒授業料軽減補助				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	私学教育班、幼児・教育振興班				
					連絡先	078-362-3104、078-362-3138				
開始年度	昭和43年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等				
事業目的	家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が、教育費負担を心配することなく、安心して教育をうけられるよう、社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを目的とする。									
事業概要	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間層に生じる支給格差解消に重点化した授業料負担の軽減のための助成を実施 ・年収590万円未満世帯：44,000円(国+県：440,000円) ・年収730万円未満世帯：120,000円(国+県：238,800円) ・年収910万円未満世帯：60,000円(国+県：178,800円) ※1 京都府の高校(相互補助あり)と県内の専修学校・各種学校通学生徒は補助額1/2、大阪府・奈良県・滋賀県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県の高校通学生徒は補助額1/4 ※2 年収910万円未満の多子世帯(子ども3人以上) 10,000円を加算									
令和6年度 当初予算	988,406千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	988,406千円	
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 教育費負担への不安なく教育を受けられる者の増加を成果とし、経済的理由による退学者割合を指標に設定 【目標数値の考え方】 ①本県H30～R4平均値1.35% ※文部科学省調査 ②①未満となることを目標に設定 ③R7以降の目標は今後最新値に更新				
	県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少(単年度目標)	1.35%未満	1.35%未満	1.35%未満	1.35%未満	1.35%未満				
	成果指標(アウトカム指標②)	-	-	-	-	-				
	成果指標(アウトカム指標③)	-	-	-	-	-				
	活動指標(アウトプット指標①)						【設定の考え方】 学びを支える観点から、要件を満たす申請者へ確実に支給 【目標数値の考え方】 採用率=受給者/要件を満たす申請者			
	要件を満たす授業料軽減補助金申請者の採用率(単年度目標)	100%	100%	100%	100%	100%				
	活動指標(アウトプット指標②)	-	-	-	-	-				
	活動指標(アウトプット指標③)	-	-	-	-	-				
	終期設定	有・ 無 (下記改善基準に基づき見直しを検討)								
改善基準	国就学支援金の改正・平均授業料の変動に応じて検討									
外部 意見 委員	・評価指標については、適切に設定されている。 ・中途退学者がこの制度を知っていない可能性もあるので、広報を含めたアプローチが必要ではないか。 ・生徒だけでなく、教員側にもこの制度を知ってもらう必要がある。 ・申請書類を出すことがネックとならないような運用となっているかの確認が必要である(書類を出す際に恥ずかしい思いをしないような配慮等が必要)。									
見直し結果										
・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・制度周知については、県ホームページでの周知はもとより、各学校において事務職員だけでなく、教員にも周知を図るとともに、申請書の提出方法(生徒→学校)についても、改めて工夫を講じるよう依頼する。										

レビュー項目 (事業名)	県内企業人材確保支援事業 (兵庫型奨学金返済支援制度)				部(局)	産業労働部					
					所管課	労政福祉課					
					担当班	雇用就労班					
					連絡先	078-362-9181					
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	—						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)兵庫県雇用開発協会					
事業目的	県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、県が支援する。										
事業概要	(1) 補助対象 ①本社が県内にある中小企業 ②京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所 (2) 支援対象者 (1)の企業に勤務する者で、以下の①～④の要件を全て満たす者 ① 正社員である者 ② 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 ③ 申請時点で、県内の事業所に勤務する者 ④ 40歳未満の者(当該補助申請の年度末時点で39歳以下の者)(R6～拡充) (3) 支援期間 支援対象者1人につき、最大17年間(R6～拡充) ただし、SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の認定制度等において一定水準を満たした企業によって補助期間は異なる。 【顕彰等なし：5年、登録・宣言：10年、認定・表彰：17年】 (4) 補助額等 ① 支援対象者1人あたりの年間返済額の2/3を補助 ② 補助上限 年12万円(企業6万円、従業員6万円) ※ 6万円を下回る場合は、その額										
令和6年度 当初予算	151,912	千円	(国庫)	0千円	(特定)	151,912千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円	
評価 指標	指標名		5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) 県認定制度等取得企業数(単年度)		45	80	130	550 【R10年度】	制度拡充及びPRの強化により、制度導入企業数及び県認定制度取得企業割合の増加を見込む				
	成果指標(アウトカム指標②) 定着効果が認められる企業割合(%)		25	33	43	95 【R10年度】	制度拡充及びPRの強化により、アウトカム指標④に準じ、対前年度比1.3倍の増加を目標に設定				
	成果指標(アウトカム指標③) 奨学金返済支援者数(単年度)		837	1,100	1,400	3,000 【R10年度】	制度拡充及びPRの強化により、対前年度比1.3倍、5年後に3,000人の支援者数を目標に設定				
	活動指標(アウトプット指標①) 合説などでのPR活動回数(単年度)		35	65	65	65 【R10年度】	R6の制度拡充に合わせて、PR活動を充実・強化(駅構内、サインエージ等)				
	活動指標(アウトプット指標②) 商工会・商工会議所の総会などでのPR活動回数		—	46	46	46 【R10年度】	県内にある商工会議所や商工会(全46団体)を通じて企業への周知を強化				
	終期設定		有・ (無) (下記改善基準に基づき見直しを検討)								
	改善基準		定着効果が認められる企業割合及び奨学金返済支援者数が目標値50%未満の場合								
外部委員会 見合	・制度を活用している企業に、他の企業を紹介してもらえるよう依頼することも必要であり、アウトプット指標に合同説明会以外での企業への訪問数を、アウトカム指標に紹介数を追加してはどうか。 ・アウトカム指標①であるが、目標が遠いので、本事業による奨学金支援を受けた方の定着数を指標とするべきではないか。 ・早い段階で学生に周知するため、中学、高校の教員から支援制度の案内ができるようになれば良いのではないか。										
見直し結果											
・外部委員会意見を踏まえ、当初設定していたアウトカム指標①を削除、アウトプット指標②を追加した。 ・高校生の県内就職促進事業により、高校進路指導担当教員向けに制度の案内を実施している。											

レビュー項目 (事業名)	県立学校施設の環境充実事業 (選択教室の空調整備等)				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	財務課		
					担当班	学校経理・整備班		
					連絡先	76409		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和10年度	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	各県立学校		
事業目的	選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備等を行い、学校施設の環境改善を図り、学校への愛着を形成し、シビックプライドを醸成する。							
事業概要	①少人数教育等で利用が増加する選択教室の空調を整備する (R5~10年度で510室) ②避難所運営における被災者の熱中症対策等の観点から、空調が未整備の避難所指定体育館への空調整備を早期に実施する 【整備対象：52校】 ・特別支援学校 9校 ・高等学校 43校 (政令市3校、中核市各2校、 其他市町(32市町)各1校) ※対象校のない西脇市、福崎町、佐用町、市川町除く ③発展的統合に伴う講義棟等の整備 対象：発展的統合を行う高等学校 ④県立学校の緊急修繕・環境改善対策 内容：消防設備の漏水、教室棟の床の破損等							
令和6年度 当初予算	3,128,560 千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	2,580,100 千円 (一般) 548,460 千円	
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①)	71%	75%	85%	85%以上 【7年度】	学校環境の改善を図ることで、R5調査においてふるさと(学校及び地域)の良さやすばらしさを感じている生徒の割合		
	成果指標(アウトカム指標②)							
	成果指標(アウトカム指標③)							
	活動指標(アウトプット指標①)	127室 (127室)	160室 (287室)	96室 (383室)	510室 【10年度】	選択教室の空調未整備の高校101校(510室)を各学校において教室の使用状況を考慮して順次整備 上段：当該年度整備室数 下段：累計整備室数		
	活動指標(アウトプット指標②)	17校 (17校)	17校 (34校)	18校 (52校)	52校 【7年度】	指定された避難所指定体育館(117校)のうち、全ての特別支援学校(9校)及び各市町1校以上の高校(43校)の計52校を各学校において教室の使用状況を考慮して順次整備 上段：当該年度整備校数 下段：累計整備校数		
	活動指標(アウトプット指標③)							
	終期設定	有 (令和10年度)						無
	改善基準	-						
	会外 部 委員 見 員	・本来はもっと事業の目的に近いアウトカム指標を作らないといけないと思うが、現状難しいので、このままの指標でいかに得ないのではないか。						
見直し結果								
評価指標については、当初設定のとおりとする。								

レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	高校生等の部活動等応援事業 (備品整備、芝生化)				部 (局)	教育委員会		
					所管課	財務課		
					担当班	学校経理・整備班		
					連絡先	76401・76409		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	各県立学校		
事業目的	授業や部活動で使用する用具や備品、各校の状況や特色に応じた整備等を集中的に実施し、生徒が充実した学校生活を送ることができる環境整備を行うことで、学校への愛着を形成し、シビックプライドを醸成する。							
事業概要	○備品等整備 授業や部活動で多く使用する球技用ボール、用具等を整備・購入する「全校統一整備」と、生徒ファーストの趣旨から、生徒から意見を聴取し、整備・購入する「各校判断整備」を行う。各校の3年間の整備計画に基づき整備を実施する。 ○グラウンド芝生化 学校授業や運動部活動に特色があり、サッカー・ラグビー以外の部活動や、学校行事に干渉しないだけのグラウンドを保有する学校グラウンドの人工芝生化をモデル的に整備する。整備にあたっては人工芝の気温上昇を抑制するなどSDGsに配慮した整備方法を採用する。							
令和6年度当初予算	567,000千円	(国庫)	0千円	(特定)	72,000千円	(起債)	187,400千円 (一般) 307,600千円	
評価指標	指標名	5年度見込	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①)							
	ふるさと(学校及び地域)の良さを感ずる割合	71%	75%	85%	85%以上【7年度】	学校環境の改善を図ることで、R5調査においてふるさとの良さを「感じていない」生徒のうち、3年で半数を「感じている」に転ずることを目標として設定		
	成果指標(アウトカム指標②)							
	成果指標(アウトカム指標③)							
	活動指標(アウトプット指標①)							
	備品等整備完了校数(備品等整備着手校数)	8校(161校)	20校(1校)	163校(1校)	163校【7年度】	各学校作成の整備計画に基づき設定 【目標数値の考え方】 整備計画に基づき1~3カ年で県内全校(163校)において実施するよう設定 ※3年計画 141校 2年計画 13校 1年計画 9校		
活動指標(アウトプット指標②)								
人工芝整備対象校	-	2校	1校	3校【7年度】	【目標数値の考え方】 学校授業や運動部活動等(地域連携)に特色があり、サッカー・ラグビー以外の部活動や、学校行事に干渉しないグラウンドを保有している学校(全県で3校のみ)を対象として設定 2カ年で3校を整備			
活動指標(アウトプット指標③)								
標	終期設定	有 (令和7年度)					無	
	改善基準							
意外部委員見会	・本来はもっと事業の目的に近いアウトカム指標を作らないといけないと思うが、現状難しいので、このままの指標でいかに得ないのではないか。							
見直し結果								
評価指標については、当初設定のとおりとする。								

レビュー項目 (事業名)	特別支援学校における通学環境の改善				部(局)	教育委員会			
					所管課	特別支援教育課			
					担当班	整備班			
					連絡先	078-362-9372			
開始年度	令和6年度	終了年度	-	関連計画等	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県			
事業目的	特別支援学校のスクールバス運行において、「特別支援学校通学支援検討委員会」からの提言を受け、運行基準の見直し等を行い、児童生徒や保護者等の負担軽減を図る。 ■特別支援学校通学支援検討委員会からの提言概要 ・スクールバスの長時間乗車の解消に向けて、最長乗車時間の全国平均(78分)以下を目安とした目標設定が求められる。 ・バス停で待つ児童生徒や保護者の負担軽減に向けて、交通渋滞等の遅延情報をタイムリーに情報提供することが求められる。								
事業概要	特別支援学校のスクールバスにおける長時間乗車の改善や児童生徒及び保護者の負担を軽減するため、運行基準等の見直しを行い、スクールバスの増車等を実施する。 (1) 最長乗車時間の引き下げ(90分→75分) ・スクールバスの増車(いなみ野、姫路しらすぎ、西はりま、出石、のじぎく) ・高速道路の利用(姫路) (2) スクールバスの位置情報確認サービスの導入 ・交通渋滞等の遅延情報のタイムリーな提供								
令和6年度当初予算	122,355千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	41,600千円	(一般)	80,755千円
評価指標	指標名	5年度見込	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					R5実施アンケート時、長時間乗車及び遅延関係(遅延情報の提供)について「不満」「やや不満」と回答した者が、「満足」「やや満足」に転ずることを目標として設定			
	スクールバス運行に係るアンケート調査において「満足」、「やや満足」と回答した割合	82%	90%以上	90%以上	90%以上	【R5アンケート結果】 ・満足、やや満足 1,346人 ・不満、やや不満 291人 うち長時間乗車及び遅延に不満 全体 1,637人 長時間乗車及び遅延情報の提供に不満の者が満足に転じた場合 (1,346人+123人)/1,637人=約90%			
	(うち、新基準による増車・高速道路利用校)	(85%)	(92%以上)	(92%以上)	(92%以上)	【R5アンケート結果】 ・満足、やや満足 461人 ・不満、やや不満 82人 うち長時間乗車及び遅延に不満 全体 543人 長時間乗車及び遅延情報の提供に不満の者が満足に転じた場合 (461人+38人)/543人=約92%			
	成果指標(アウトカム指標②)								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】長時間乗車による児童生徒の負担軽減のため、最長乗車時間を短縮			
	スクールバス運行校における最長乗車時間	90分	75分	75分	75分	【目標数値の考え方】 検討委員会提言をもとに全国平均(78分)以下となるよう目標を設定			
	活動指標(アウトプット指標②)					【設定の考え方】バスを待つ児童生徒等の負担軽減のため、位置情報確認サービスを導入			
	スクールバス運行校における位置情報確認サービスの導入率	0%	100%	100%	100%	【目標数値の考え方】 全校での導入を目標として設定			
活動指標(アウトプット指標③)									
目標	終期設定	有・ 無 (下記改善基準に基づき見直しを検討)							
	改善基準	スクールバス運行における満足度等が、3年連続で前年度を下回った場合、見直しを検討する。							
外部委員意見	・本事業の対象校に対して、施策が効果的であったかを図るアウトカム指標を追加してはどうか。								
見直し結果									
外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標①の下段を追加した。									

レビュー項目 (事業名)	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト① 英語力向上のための研究と実践				部(局)	教育委員会事務局						
					所管課	高校教育課						
					担当班	教育指導班 (グローバル人材育成担当)						
					連絡先	078-362-9447						
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第4期教育振興基本計画(国計画)							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県						
事業目的	兵庫への誇りを礎に、探究心とチャレンジ精神をもって日本の未来を切り拓くグローバルリーダーとして活躍する人材を育成するために、英語力向上のための研究と実践を行い、第4期教育振興基本計画(国計画)の英語力の指標であるCEFR A2 相当以上を達成した生徒の割合60%以上を目指す。											
事業概要	BYOD 端末を活用して、英語学習アプリとALT による指導を効果的に融合させる授業実践及び英語学習指導を行う。 ・実施校 20 校程度 ・対象校 CEFR A2 相当の割合が60%に到達していない高等学校等 ・期間 3年間											
令和6年度 当初予算	12,960 千円		(国庫)	6,480 千円		(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	6,480 千円	
評価 指 標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)											
	CEFR A2 相当の生徒の割合	55%	56%	57%	60% 【R9年度】	第4期教育振興基本計画(国計画)において目標とされたCEFR A2相当以上を達成した生徒の割合(60%)を最終目標に設定 【目標数値の考え方】 直近実績で各年約1%上昇していることに加え、R6より高校1年生を対象にアプリを導入することにより、導入生徒が高校3年生となったR8年度から約2%の英語力の底上げが期待される(他府県のアプリ導入実績並) 【目標数値の推移】 R6: 56%、R7: 57%、R8: 59%、R9: 60%						
	成果指標(アウトカム指標②)											
	実施校のうちCEFR A2 相当の生徒の割合が対前年度増加目標率を達成した高校の割合	—	100%	100%	100% 【R8年度】	CEFR A2相当以上を達成した生徒の割合(60%)を達成するため、実施校において、対前年度増加目標率を設定 【目標数値】 R6: 1.1%、R7: 1.2%、R8: 8.1%						
	成果指標(アウトカム指標③)											
	公開授業に参加した校数	—	42校	84校	127校	公開授業を実施し、近隣校に施策を周知 【目標数値の考え方】 3カ年の実施期間で実施校(20校)を除いた全校(127校)が公開授業に参加						
	活動指標(アウトプット指標①)											
英語学習アプリ活用校数	—	20校	20校	20校	他県のアプリ導入事例の達成率の推移を参考に、CEFR A2相当の生徒の割合を目標(60%)に到達できるよう学校数を指標に設定 【目標数値の考え方】 CEFR A2相当の生徒の割合が25~59%の学校(20校)							
活動指標(アウトプット指標②)												
全体研修の実施回数	—	3回	3回	3回	担当者の意見交換・経験等を共有する場として実施 【目標数値の考え方】 年度当初、7月、年度末に3回開催							
活動指標(アウトプット指標③)												
終期設定	有 (令和8年度)					無						
改善基準	—											
外部 委員 意見	・アウトカム指標の設定が遠いのではないかと。英語学習アプリの活用校(20校)に対してのアウトカム指標が必要である。アプリの活用校の生徒がどの程度英語力が向上したか、アウトカム指標に設定してはどうか。 ・アウトプット指標に、担当者(教員)の反省会や経験等を共有する場の会合等の開催回数を入れるべき。 ・アプリとALTを活用した指導法の確立やマニュアルの作成等を行い、横展開を図ることをアウトカム指標にすべき。 ・アプリを活用することが事業目的と見えないように、その後どのようにマニュアルを作成し、横展開を図っていくか全体像が見えるような事業設計が必要である。											
見直し結果												
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標②③を追加、アウトプット指標②を追加した。 ・全体研修の実施や指定校での公開授業を通して、効果的な授業例を構築し、県立高校全校に周知・普及を行うこととしている。												

レビュー項目 (事業名)	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト② 高等学校探究活動の充実				部(局)	教育委員会事務局 総務部				
					所管課	高校教育課 教育課				
					担当班	教育指導班(教育課程担当) 私学教育班				
					連絡先	078-362-9444 078-362-3104				
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	第4期「ひょうご教育創造プラン」					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	社会の課題発見・解決に取り組み、最先端の学びにより、グローバルに活躍できる人材育成を目指す学校を「ひょうごリーダーハイスクール」として指定する。「ひょうごリーダーハイスクール」では、地域・企業・大学・関係機関等と連携して先進的で創造的な探究活動を行うとともに、県内の学校へ成果の普及を図り、兵庫の教育全体の底上げを図る。									
事業概要	県が指定するひょうごリーダーハイスクールの指定校は、文理融合や国際理解といった、理数教育以外の分野を中心に、大学や研究機関等と連携した先進的な探究学習の推進に関する研究を重点的に実施する。また、県等が実施する研究開発等の推進に係る研修会・発表会等の企画への運営及び参加に協力する。									
令和6年度 当初予算	51,000 千円		(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	51,000 千円
評	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)	—	74%	76%	80% 【R9】	高等学校学習指導要領にて達成目標として示されている「対話的な学び・深い学びをしている生徒の割合」を設定 【目標数値の考え方】 国事業と同等の取組をめざすため、SSH(国事業)の実施校全校での平均値を最終目標として設定。 74%:兵庫県立学校SSH校回答平均 80%:全国SSH校回答平均				
価	成果指標(アウトカム指標②)	43%	45%	47%	50% 【R8】	留学支援を通じてグローバル人材の将来的に確保するため、高校生の留学に関する意識調査を設定 【目標数値の考え方】 国立青年少年教育振興機構「高校生の留学に関する意識調査」において日本の高校生が海外留学に興味がある割合が5割程度であり現状(兵庫県R5_43%)を改善するため設定 最終年度に50%を達成するために、平均年2~3%の達成率上昇を設定				
	成果指標(アウトカム指標③)									
指	活動指標(アウトプット指標①)	—	10校	10校	10校	国事業と同等の取組を実施する学校 【目標数値の考え方】 全国の高等学校数のうち、SSH指定校の割合を算出し、その割合を兵庫県の高等学校数に乗じた校数で設定 218校(全国SSH校)÷4,170校(全国高校数)=5.2% 205校(県高校数)×5.2%=10校				
	活動指標(アウトプット指標②)									
	活動指標(アウトプット指標③)									
標	終期設定	有・ 無 (下記改善基準に基づき見直しを検討)								
	改善基準	指標が目標に達した、または3年連続で下回った場合、見直しを図る。								
会 外 部 委 員 会 意 見 員	<p>・「ひょうごリーダーハイスクール」指定校の中でのアウトカム指標の設定も必要である。</p> <p>・探究活動は質も重要。探究活動を行った生徒が成長の実感ができたかなどの視点でのアウトカム指標を設定してはどうか。</p> <p>・事業概要の記載について、誤解の生じないような書き方に修正すべき。</p> <p>・発表会等で表彰や認定式を行うことも検討してはどうか。履歴書に記載できるような事業設計にし、今後も県との関係性を継続すべき。</p>									
見直し結果										
<p>・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標①を修正した。</p> <p>・探究活動に参加し、優秀な取組を残した生徒を認定し、その取組に対して表彰する計画を進めている。</p>										

レビュー項目 (事業名)	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト③ 高校生留学促進事業・高校生チャレンジ留学応援事業				部(局)	総務部・産業労働部 教育委員会				
					所管課	教育課(総務部)・国際課(産業労働部) 高校教育課(教育委員会)				
					担当班	私学教育班・連携教育推進班 交流企画班 教育指導班(グローバル人材育成担当)				
					連絡先	078-362-3104(私学教育班) 078-362-3368(連携教育推進班) 078-362-3026(国際課) 078-362-9447(高校教育課)				
開始年度	令和6年度	終了年度	-	関連計画等	第4期教育振興計画(国計画)					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	兵庫への誇りを礎に、探究心とチャレンジ精神をもって日本の未来を切り拓くグローバルリーダーとして活躍する人材を育成するために、学校や留学・交流を扱う団体等が主催する海外派遣プログラム等により海外留学に参加する生徒に対して、留学支援金を給付する。									
事業概要	ア 長期留学(原則1年間) 1人につき40万円(航空代金) イ 短期留学(原則10日以上1ヵ月未満) 1人につき6万円(航空代金) ウ はじめて留学(原則7日以上1ヵ月未満) 1人につき20万円(航空代金) ※所得要件あり エ (新)チャレンジ留学(約1ヶ月) 1人につき50万円 ※留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず実施 オ 留学フェア(留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団体等による情報提供[7月実施予定])									
令和6年度 当初予算	47,128	千円	(国庫) 25,200	千円	(特定) 2,650	千円	(起債) 0	千円	(一般) 19,278	千円
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)					留学支援を通じてグローバル人材の将来的に確保するため、高校生の留学に関する意識調査を設定 【目標数値の考え方】 国立青年少年教育振興機構「高校生の留学に関する意識調査」において日本の高校生が海外留学に興味がある割合が5割程度であり現状(本県R5:43%)を改善するため設定 最終年度に50%を達成するために、平均年2~3%の達成率上昇を設定				
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合	43%	45%	47%	50% 【R8】					
	成果指標(アウトカム指標②)					R15に第4期教育振興計画(国計画)で設定された目標(2033年までに4%[12万人])を達成するために必要と見込まれる人数を設定 【目標数値の考え方】 R15県内の高校生(推定※)約103,000人×4%=4,120人 ※文科省の調査を元に推定				
	県内の留学した生徒の数	2,470人	2,550人	2,750人	4,120人 【R15】					
	成果指標(アウトカム指標③)					段階的に支援者数を増やし、5年後に2年間で全ての県内高校(約200校)への支援機会提供を目標に設定				
	チャレンジ留学支援者数(単年度)	-	10名	20名	100名 【R10年度】					
	成果指標(アウトカム指標④)					段階的に応募者数を増やし、5年後に全ての県内高校(約200校)から1名ずつの応募があるよう目標を設定				
	チャレンジ留学応募者数(単年度)	-	20名	40名	200名 【R10年度】					
	活動指標(アウトプット指標①)					全県立学校(147校)及び全私立学校(51校)に対し、学校幹部等が集まる校長会等の会議において、事業の周知を実施する				
事業の周知を行う学校数	198校	198校	198校	198校 【R8】						
活動指標(アウトプット指標②)										
終期設定	有・ 無 (下記改善基準に基づき見直しを検討)									
改善基準	指標が目標に達した、または3年連続で下回った場合、見直しを図る。									
見直し結果	・評価指標については、適切に設定されている。 ・県立大学との連携や、留学支援を受けた人が卒業後に県内へ定着してもらえるような取組も必要ではないか。 ・今年留学を経験した人に、来年の留学フェアに来てもらい、次の世代に繋げてもらってはどうか。 ・留学した人が自分の母校で報告することが重要であり、在校生も身近な先輩の話を直接聞くことで、チャレンジする人も増えるのではないか。 ・例えば、グローバルリーダーの認定式を行うなど、履歴書に経験として記載ができるような事業設計にすることも重要。その後も定期的な会合や同窓会等を企画し、グローバルリーダーとの関係性を継続していくことが必要である。									
見直し結果	・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・本事業を活用して留学を経験した人を、次年度以降の留学フェアの講師候補とすることで次の世代に繋げることとした。 ・R6年度に留学した高校生には、母校等で留学報告するように案内し、R7年度以降の留学前の研修会や帰国後の報告会等にも参加してもらうことで、関係性を継続できるよう検討していく。									

レビュー項目 (事業名)	学校との連携強化による地域の相談支援機能の充実				部(局)	県民生活部			
					所管課	男女青少年課			
					担当班	青少年育成班			
					連絡先	内線2748			
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO等地域支援団体			
事業目的	ひきこもりの増加が課題となる中、不登校の長期化からひきこもりに移行することが懸念されることから、学校からの支援が難しい、進路が定まらないまま学校を卒業・中退した青少年に対し、地域で支援を継続できるよう、学校と地域の連携体制を確保する。								
事業概要	兵庫ひきこもり相談支援センター地域ランチ(※)に、「青少年地域支援員」を各1名配置し、学校との連携により情報収集等を行いながら、卒業・退学後の本人・家族に対する相談支援を実施する。 ※県内5箇所(阪神・播磨・但馬・丹波・淡路)×各1名×週4配置								
令和6年度 当初予算	20,833千円	(国庫)	8,890千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	11,943千円
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終 目標	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 学校から離れた青少年に対して支援を継続できる体制の整備が目的の事業であることから、青少年等からの相談件数を支援継続の成果とみなし、アウトカム指標として設定 【目標数値の考え方】 R5相談件数見込み +R6:250件、R7:500件、R8:750件加算 (R6:各ランチが週1回相談支援実施≒年間50件×57ランチ=250件加算、以降年度は週あたり相談支援実施件数を週1回ずつ増加) ※取組開始後は、学校との関係構築に注力し、その成果によりR7以降、相談件数が増加すると想定 ※制度拡充のR6から3年間が経過するR8までの間で、累計4,500件を区切りとして目標を設定 ※なお、ひきこもり者数は、内閣府がアンケート調査(抽出調査)を基に全国146万人程度(R5末時点)と推計し、これを人口按分のうえ本県のひきこもり者数を推計しており実数把握が困難であることから、指標として設定することは適切でない判断			
	地域ランチにおける青少年(及びその家族)からの相談件数 ※R5はランチ職員による相談対応、R6~は青少年支援に特化した地域支援員を配置のうえ体制を強化	1,000 (単年度)	1,250 (単年度)	1,500 (単年度)	4,500 【R6~R8】 (累計)				
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】 学校との連携体制が構築されることにより、学校からの相談件数(問合せ等を含む)が増加すると想定 【目標数値の考え方】 R6:県内中学校248校×1/10=25件 (以降年度は件数増加を見込む)			
	学校からの相談件数	—	25	50	150 【R6~R8】 (累計)				
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】 訪問により学校との関係性を構築し、情報共有を行うこととて、学校を中退・卒業した青少年の情報の適時把握に努める 【目標数値の考え方】 県内中学校248校(神戸市は市の支援があるため除く)を2年間で訪問 ※2年間で1サイクルとして、以降継続			
	学校訪問数(5地域ランチ合計)	—	124 (単年度)	124 (単年度)	124 【R8】 (単年度)				
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
終期設定	有・ 無 (下記改善基準により見直しを検討)								
改善基準	目標の達成率が80%未満となった場合に、事業の実施手法を見直す。								
外部委員	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標については、適切に設定されている。 ・相談案件より得た情報から、次にどのような施策に繋げていくか意識した事業設計が必要である。 ・相談の質の向上のため、相談を受けた後に「相談して参考になったかどうか等」簡単なアンケートを実施することも検討してはどうか。 								
見直し結果									
<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・R6は、活動内容や課題について共有し、今後の事業の進め方、施策の方向性について協議するため、5ランチの支援員と男女青少年課職員の参加による意見交換会を定期的実施しており、現場の意見を反映した取組や、外部委員の意見を踏まえたアンケートの実施について現在検討している。 									

レビュー項目 (事業名)	当事者本人及び家族の居場所づくり (ひきこもり対策総合支援事業)				部(局)	福祉部			
					所管課	障害福祉課			
					担当班	身体・知的障害福祉班			
					連絡先	078-362-9497			
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画(R6~R8)				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認定特定非営利活動法人コムサロン21等の支援団体			
事業目的	<p>当事者本人及び家族の居場所づくりのため、市町が設置する相談窓口や居場所等の支援体制の充実を前提としつつ、身近な市町での支援に抵抗感を持つひきこもり状態にある者に対して、コミュニケーションツールとして利用度の高いWeb会議アプリ（Zoom等）を活用した中間的・過渡期的なオンライン居場所を設置し、市町が行うひきこもり支援施策への広域的な支援を行う。</p> <p>ひきこもり状態にある者における女性割合の増加を踏まえ、女性専用のオンライン居場所を新設するとともに、オンライン居場所からリアルな居場所への移行にあたり、オンライン居場所の延長線としてのオフラインでの集まり（対面開催：4半期に1回程度）を支援し、オンライン居場所の多様化を図る。</p>								
事業概要	<p>○設置数 10箇所（R5当初同数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[新]うち、女性専用のオンライン居場所 2箇所 ・[新]うち、オフライン対応 3箇所 <p>○支援対象 ひきこもり状態にある者及び家族</p> <p>○支援内容 Web会議アプリ導入費用、ファシリテーター人件費、旅費 等</p>								
令和6年度 当初予算	1,790千円	(国庫)	895千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	895千円
評価	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 若者・Z世代にも親和性の高いWeb会議アプリ（Zoom等）を活用し、地元の市町では相談しづらい方の居場所を設置			
	オンライン居場所参加者数	882	720	720	720 (単年度目標)	【目標数値の考え方】 ・1回あたりの定員： 5～6名程度（うちファシリテーター1名） 6人×120回=720人 ・令和6年度以降は参加者数を維持			
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】 より身近な市町域において支援を受けることができる体制を構築			
	市町居場所の設置数	32	41	—	41 (累計目標) 【令和6年度】	【目標数値の考え方】 ・県内全市町での居場所設置 ・ひきこもり支援団体等ネットワークを構築（令和6年度）			
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】 若者・Z世代にも親和性の高いWeb会議アプリ（Zoom等）を活用し、地元の市町では相談しづらい方の居場所を設置			
	オンライン居場所開催数	134	120	120	120 (単年度目標)	【目標数値の考え方】 ・各圏域（10圏域）で1団体が月1回開催 ・令和6年度以降は開催数を維持			
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
終期設定	有・ 無 （下記改善基準により見直しを検討）								
改善基準	オンライン居場所参加者数が、目標の50%未満となった場合に、開催数（設置箇所数）を含め事業の実施方法を見直す。								
外部委員 意見	<p>・評価指標については、適切に設定されている。</p> <p>・当事者本人の参加者の中で、アンケート等にご協力をいただける方にご意見をいただき、事業の改善を図ることが重要である。</p> <p>・両親のメンタルケアや、ひきこもりの方への就労支援も重要である。</p>								
見直し結果									
<p>・評価指標については、当初設定のとおりとする。</p> <p>・いただいた意見を踏まえ、実施主体に対する聞き取り等を通じてニーズの把握に努め事業改善を図る。</p> <p>・実施主体の選定にあたって、両親のメンタルケアや、ひきこもりの方への就労支援という観点を加味する。</p>									

レビュー項目 (事業名)	ひょうご不登校対策プロジェクト				部(局)	教育委員会		
					所管課	義務教育課		
					担当班	生徒指導班		
					連絡先	078-362-3740		
開始年度	令和5年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	不登校児童生徒数が増加の傾向であることから、令和2年度からひょうご不登校対策検討委員会を設置し、指定校での実践研究や効果的な事例等を幅広く周知するなど、不登校児童生徒の個々の状況に応じた適切な対応が実践できるよう支援してきた。しかし、各学校において、実情に応じた取組を進めているものの、依然、不登校児童生徒数は増加し続けていることから、令和5年度より「ひょうご不登校対策プロジェクト」を実施し、全県一丸となった取組を推進する。							
事業概要	(1) 教育行政における取組 ① 不登校に特化した組織の設置 県教育委員会事務局(学校問題支援室)内に不登校対策推進センターを設置し、以下の業務を行う ・ 推進委員会、推進協議会の設置、運営及び地域会議等との連携 ・ 不登校の発生状況の把握、調査結果の分析、好事例の収集・発信 ・ 不登校対策事業に係る取組や課題を踏まえた支援策を検討 ② 県立総合教育センター教育相談部において、不登校に関する相談に対応 ③ ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催 ④ 周知するチラシの作成・配布、保護者等が相談できる関係機関等を周知 (2) 学校における支援 不登校児童生徒支援員の配置支援 校内サポートルーム(校内教育支援センター)における支援や家庭訪問等の個に応じた支援を行う 支援員(外部人材)を全中学校及び一部小学校に配置支援							
令和6年度 当初予算	221,543 千円	(国庫)	3,818 千円	(特定)	千円	(起債)	千円 (一般) 217,725 千円	
評価 指 標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①) 不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合 上段:小学校 下段:中学校	1.8% [全国平均1.7%] 7.06% [全国平均6.3%] (R4)	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	不登校児童生徒支援員確保を通じ、不登校児童生徒数の増加に歯止めをかける 【目標数値の考え方】 不登校児童生徒数は本県も含め全国的に増加傾向であり、かつ、本県は全国平均を上回っているため、全国平均以下を毎年の目標として設定	
	成果指標(アウトカム指標②) 不登校児童生徒支援員配置校の割合 上段:小学校 下段:中学校	-	25% (4校に1校)	50% (2校に1校)	100%	100%	不登校児童生徒への個に応じた支援の充実を図るため、支援員配置校数を増加 【目標数値の考え方】 中学校1校あたりの不登校児童生徒数平均人数は26人(R4文科省調査)と多く、支援をする人材が全校に必要であるため、全校への配置を、小学校1校あたりの不登校児童生徒数平均人数は中学校の25パーセント程度(R4文科省調査)であるため、4校に1校の配置を目標	
	成果指標(アウトカム指標③) 不登校児童生徒支援員を配置することによる教員の負担軽減への肯定的回答の割合	-	-	80%	90%	不登校対策地域研修会参加者(各小中学校及び義務教育学校における不登校を担当する教員、県の補助対象校となっている校内サポートルームに配置されている不登校児童生徒支援員等)を対象にしたアンケートのうち、「不登校児童生徒支援員の配置は、学級担任の負担軽減につながっている。」の肯定的回答の割合を目標として設定		
	活動指標(アウトプット指標①) ひょうご不登校対策推進委員会等の開催回数	22回	22回	22回	22回	年度前半に推進内容を固め、域内で普及促進を図り、年度後半に課題と成果をまとめ、次年度につなげていくために、県及び各地域での会議を毎年2回、各地域での研修会を毎年1回開催することを目標として設定 【内訳】 推進委員会:年 2回 推進協議会:年 2回 地域会議 :年12回(年2回×6地域) 地域研修会:年 6回(年1回×6地域)		
	終期設定	有・無(下記改善基準に基づき見直しを検討)						
	改善基準	「不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合(小)」が3年連続全国平均以上かつ「不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合(中)」が3年連続全国平均以上						
外部 委員 意見	・アウトカム指標に、教員の負担軽減に関する指標の追加を今後検討すべき。 ・推進協議会等で参加している教員へアンケートを実施することで、まずは現状を把握し、今後アウトカム指標を検討してはどうか。							
見直し結果								
・不登校児童生徒支援員については、小学校への全校配置に向けて令和7年度から段階的に拡充する。 ・外部委員会意見を受け、不登校児童生徒支援員を配置することによる教員の負担軽減の評価指標を設定。								

レビュー項目 (事業名)	ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制拡充事業				部(局)	福祉部								
					所管課	地域福祉課								
					担当班	地域福祉班								
					連絡先	078-362-9187								
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、 兵庫県社会福祉士会								
事業目的	ヤングケアラーの居住地域に関わらず必要な支援が行き届くよう、県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策に基づく県支援実績を市町と共有等することにより、全市町において相談体制や支援体制を確保する。													
事業概要	令和4年度から実施している県相談窓口の設置などの先導的取組を継続するほか、県相談窓口での支援実績等を踏まえた市町向け支援マニュアルの作成や各地域の取組状況を踏まえた研修会(キャラバン研修)の実施を通じ、県内全市町での相談窓口の設置に繋げるとともに、ピアサポートの全県的な展開・育成に向け、ピアサポート団体の情報交換会等を開催する。													
令和6年度 当初予算	12,336	千円	(国庫)	7,748	千円	(特定)	713	千円	(起債)	0	千円	(一般)	3,875	千円
評価 指 標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) 相談窓口設置市町数	21	41	-	41 【6年度】	【設定の考え方】 市町における窓口設置 【目標数値の考え方】 県内全41市町								
	成果指標(アウトカム指標②) ピアサポート等の現地交流事業を実施する団体(補助金申請団体)の所在圏域数	2	2	(5)	10 【8年度】	【設定の考え方】 ピアサポート団体の育成により活動団体が増加 【目標数値の考え方】 県内全10圏域								
	成果指標(アウトカム指標③) 県相談窓口への相談件数(延べ)	500	700	(900)	1000以上 【設定なし】	【設定の考え方】 事業実施を通じた普及啓発等により、本人や支援者からの相談件数が増加 【目標数値の考え方】 本事業開始によるR4からR5の増加実績(+190件)並で継続して増加								
	成果指標(アウトカム指標④) 市町相談窓口への相談件数(延べ)	-	R6調査実施による実績値	R6実績値×1.4	1000以上 【設定なし】	【設定の考え方】 事業実施を通じた普及啓発等により、本人や支援者からの相談件数が増加 【目標数値の考え方】 R6調査により得た実績件数に県相談件数の伸び率(1.4倍)を乗ずる								
	活動指標(アウトプット指標①) キャラバン研修実施回数	0	7	-	-	【設定の考え方】 市町相談窓口の設置や機能強化を図るため、市町向け研修を実施 【目標数値の考え方】 未設置市町の所在地域等を中心に計7回								
	活動指標(アウトプット指標②) ピアサポート団体情報交換会開催回数	0	2	(2)	2回 【毎年度】	【設定の考え方】 ピアサポート団体を育成等のための情報交換会開催回数 【目標数値の考え方】 既存団体で1回、新規希望団体を含めて1回の計2回								
	活動指標(アウトプット指標③) 全県オンライン交流会開催回数	0	3	(3)	3回/年 【毎年度】	【設定の考え方】 開催や動画配信による広報効果等により潜在的なヤングケアラーの掘り起こし 【目標数値の考え方】 学生や社会人が参加しやすい春・秋・冬の休期間に各1回実施								
	終期設定	有 (令和6年度(国の集中取組期間)まで。なお、国の動向を踏まえ、令和7年度当初) 無 予算編成において継続の是非を検討。												
	改善基準	国の動向を踏まえ、令和7年度当初予算編成において検討												
外部 委員 見会	・アウトカム指標に市町への相談件数も追加してはどうか。 ・相談窓口があることを知らない人も多いのではないか。啓発活動の強化も必要である。 ・大学生だけでなく、中学生・高校生の頃から情報提供を行った方が良い。 ・声を上げられない人へのアプローチや、なぜ声が上がらないかの検証も必要である。 ・ケアを受けている人へのリーチ、訴求する方法も検討してはどうか。													
見直し結果														
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標④を追加した。 ・相談窓口業務として窓口対応だけでなく、教育委員会を通じて小中高等学校への普及啓発活動を引き続き実施、さらに大学や県HP、SNS等を通じて若者ケアラーへの普及啓発活動を強化する。 ・ヤングケアラーを社会全体で支える重要性について、様々な手法で広く普及啓発することにより、ヤングケアラーが支援の声をあげやすく、また支援者がヤングケアラーの存在を見逃さない社会づくりを推進する。 ・ケアラーへのケース会議等でケアを受けている人へのリーチもすみやかに検討できるような協力体制づくりのため、関係機関への多職種連携を意識した研修、相談先・制度の情報提供を行う。														

レビュー項目 (事業名)	放課後児童クラブ夏休み開所支援事業			部(局)	福祉部						
				所管課	こども政策課						
				担当班	こども企画班						
				連絡先	078-362-4198						
開始年度	令和6年度	終了年度	未定	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020~2024)						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町						
事業目的	女性就業率の上昇等を背景に、放課後児童クラブへの入所ニーズは高まっており、阪神間を中心に待機児童が発生している。特に夏休み等の長期休暇期間の入所希望が多く、待機児童発生の原因となっている。このため、夏休みに特化した放課後児童クラブを開設する場合の開所・運営費を支援し、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図る。										
事業概要	国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、運営費及び環境整備のための設備費等を補助。また、待機児童数が10人以上見込まれる市町において、専門スタッフとして放課後児童支援員等を2名以上配置する等一定の基準を満たす場合は、県単独で上乗せして補助を実施。										
令和6年度 当初予算	9,752	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	9,752	千円
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①) 放課後児童クラブの待機児童数	992	0	0	0	【設定の考え方】 放課後児童クラブへの入所を希望するすべての児童を受入れ (ひょうご子ども・子育て未来プランでR6以降待機児童数0人を目標)					
	成果指標(アウトカム指標②) 本事業による待機児童の減少数	0	300	300	300	【設定の考え方】 本事業により夏休みのみの利用希望による待機児童数を解消 【目標数値の考え方】 本事業実施により、待機を解消できると見込まれる夏休みのみの利用希望者数(推計)					
	活動指標(アウトプット指標①) 放課後児童クラブ夏休み開所支援事業 実施箇所数	0	15	15	15	【設定の考え方】 待機児童数が10人以上で夏休みのみ利用希望者が見込まれる市町で開設 【目標数値の考え方】 各市町で1箇所ずつ開設					
	活動指標(アウトプット指標②)										
	終期設定	有・ 無 (下記改善基準により見直しを検討)									
	改善基準	次期ひょうご子ども・子育て未来プランの見直し内容を踏まえてR7当初に見直し									
外部 委員会 意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「開所支援事業」であるから、アウトプット指標は、支援市町数ではなく、箇所数(開所数)としてはどうか。 ・現在のアウトカム指標では、本事業のみで達成できる指標となっていない。本事業により減少した数字がわからないため、アウトカム指標は、推計値でも良いので夏休みの開所による待機児童の減少数とするべき(現在のアウトカム指標を残すのであれば追加する形でも良い)。 ・アウトプット指標の支援市町数の目標を15と設定しているが、達成は困難ではないか。都市部等の待機児童数が多く、問題を抱えている市町から中心に進め、待機児童を減らしていく方が効果的ではないか。 										
見直し結果											
外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標②を追加、アウトプット指標①を修正した。											

レビュー項目 (事業名)	保育所における放課後児童クラブ開設への支援モデル事業				部(局)	福祉部						
					所管課	こども政策課						
					担当班	こども育成班						
					連絡先	078-362-3199						
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町						
事業目的	放課後児童クラブは整備の進展により、支援数は増加しているものの、登録児童数は増加傾向にあり、待機児童数は高止まりしている。一方、急速な少子化による人口減少地域の拡大が想定されるなかで、地域における持続可能な保育の提供体制の構築のため、保育所や認定こども園が地域の子育て支援等を担う多機能化への取組が選択肢の一つに挙げられている。 そこで、保育所、放課後児童クラブ双方の課題を解決を図るため、保育所等の空き教室を活用した放課後児童クラブの開設を支援し、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図る。											
事業概要	保育所待機児童数が0人かつ放課後児童クラブ待機児童数が概ね25人以上の市町において、民間保育所等で放課後児童クラブを開設する場合の国庫補助対象外の準備経費を県単独で補助。 ・学校など関係機関との調整等にかかる人件費 ・ボールの飛び出しなどを防止するためのフェンス設置工事に係る費用 等											
令和6年度当初予算	8,000	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	5,400	千円	(一般)	2,600	千円
評価	指標名	5年度見込	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)											
	放課後児童クラブの待機児童数	992	0	0	0	【設定の考え方】 放課後児童クラブへの入所を希望するすべての児童を受入れ (ひょうご子ども・子育て未来プランでR6以降待機児童数0人を目標)						
	成果指標(アウトカム指標②)											
	本事業による待機児童数の減少数	0	150	300	450	【設定の考え方】 保育所における放課後児童クラブの開設による待機児童の減少数 ※1支援あたりの利用定員を25名として設定						
	活動指標(アウトプット指標①)											
	保育所での放課後児童クラブ支援箇所数	0	6	6	6【R8】	【設定の考え方】 保育所待機児童数が0人かつ放課後児童クラブ待機児童数が概ね25人以上の市町で実施 【目標設定の考え方】 対象市町の令和5年度の待機児童数を、1支援あたりの利用定員を25名(※)として、3年にわたり順次解消 ※250日未満開所クラブR4年度実績の平均値						
終期設定	有(令和8年度まで) ・ 無											
改善基準												
意外部員見会	・現在のアウトカム指標では、本事業により減少した数字がわからないため、アウトカム指標は、保育所における放課後児童クラブの開設による待機児童の減少数とするべき(現在のアウトカム指標を残すのであれば追加する形でも良い)。 ・都市部等の待機児童数が多く、問題を抱えている市町から中心に進め、待機児童を減らしていくべき。											
見直し結果												
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標②を追加した。 ・本事業は保育所等の空きスペースを活用する事業で、保育所等での待機児童数も発生している都市部等の市町では実施困難であるが、今年度の事業実績を見ながら検討していく。												

レビュー項目 (事業名)	児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト事業				部(局)	福祉部				
					所管課	児童家庭課				
					担当班	児童福祉班				
					連絡先	078-362-3198				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	児童養護施設や里親委託など社会的養護のもとで育った子どもたちが生まれ育った環境で左右されないよう、充実した高校生活を送り、自立や夢を実現するための努力を応援する。さらに、社会的養護のもとで育った子どもたちの高校卒業後の進路は、経済的理由や家庭の事情等から一般に比べ厳しい状況にあるため、大学等進学や就職活動に必要な経費等を一部助成するとともに、就職や自立につながるセミナー等を開催し、施設等を退所後の児童が自信をもって社会生活を送れるように支援する。									
事業概要	1 学校生活充実支援事業 ①小学生の学習塾代への支援、②高校生の学生生活充実支援 2 進学支援事業 ①夢はぐくみ交流事業 ・夢ふれあい交流事業 児童養護施設等の子どもたちと大学生と自然体験等を実施 ・夢かたりあい交流事業 児童養護施設に大学生を派遣し、大学生活などを語り合う機会を提供 ②再チャレンジ進学応援事業(児童養護施設等の高校既卒者に対して予備校代の一部を補助)等 3 高校生及び施設等退所児童の就業等支援事業 ①施設等退所児童対象セミナーの開催、②就職活動等経費支援									
令和6年度当初予算	20,430	千円	(国庫)	0千円	(特定)	11,430千円	(起債)	千円	(一般)	9,000千円
評価指標	指標名	5年度見込	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】児童養護施設と一般家庭の子どもたちの大学進学率を同程度にする 【目標数値の考え方】全国の大学等進学率(56.1%並)				
	県内の児童養護施設の大学等進学率	26.7% 【暫定R5.3卒】	32.3%	38.0%	55.0% 【R10年度】					
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】事業継続により就職希望者の就職率を維持 【目標数値の考え方】R5年度末見込と同値				
	県内の児童養護施設の就職希望者就職率	100%	100%	100%	100%					
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】大学進学等について語り合い、進学への意欲を促進 【目標数値の考え方】県内の全児童養護施設で実施				
夢かたりあい交流事業実施施設数	8施設	33施設	33施設	33施設						
活動指標(アウトプット指標②)					【設定の考え方】入所児童と大学生の交流機会を増加 【目標数値の考え方】県内の児童養護施設入所児童のうち、対象となる学年(小学5~6年生、中学1年生)のうち1回参加124人÷3年=40人(20人定員×2回)					
夢ふれあい交流事業実施回数	1回	2回	2回	2回						
終期設定	有・ 無 (下記改善基準により見直しを検討)									
改善基準	R8にふるさとひょうご寄附金の獲得額等を踏まえ見直し									
意外部委員見会	・アウトカム指標①であるが、エリアを絞るなどの区分けした目標を掲げないと達成は厳しいのではないか。モデル的にエリアや対象施設を絞って試すのも良いのではないか。 ・大学への進学を促進するため、学習する習慣づけを行う必要がある。									
見直し結果										
・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・外部委員会意見を踏まえ、学習する習慣づくりについて各施設とも検討する。										

レビュー項目 (事業名)	ケアリーバーへの支援の充実				部(局)	福祉部							
					所管課	児童家庭課							
					担当班	児童福祉班							
					連絡先	078-362-3198							
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他() 実施主体等 県												
事業目的	児童福祉法改正(令和4年6月公布)により、社会的養護経験者(ケアリーバー)の実態把握と必要な援助の実施が県の業務に位置づけられた。 令和5年度に実施した当事者へのアンケート調査等による実態把握調査や、有識者や当事者で構成する委員会の意見を踏まえ、児童養護施設等の入所中から退所後も自立に向けた総合的な支援策を推進するとともに、社会的養護の子どもたちが安心して自立生活できる環境を整える。												
事業概要	①ケアリーバー応援企業拡大プロジェクト ケアリーバーの応援企業を増やすため、企業向け研修会の開催や認定制度の創設、企業表彰などを実施 ア 社会的養護理解促進事業 ~ 企業向け研修会や入所児童との交流を実施 イ ひょうごケアリーバー応援企業認定制度 ~ ケアリーバーが働きやすい企業を認定 ウ 応援企業表彰 ~ 模範となる企業を表彰し、取り組みを広く周知するシンポジウムを開催 ②ケアリーバー雇用促進事業 就労継続に課題を抱えるケアリーバーのため、応援企業に各企業で選定したワーク・エスコーターを配置し、生活面も含めた伴走型支援を実施 ③ケアリーバー専門相談窓口の開設 社会的養護経験者(ケアリーバー)の卒後の状況が安定するまでの間、相談等の支援を実施												
令和6年度当初予算	2,258	千円	(国庫)	329	千円	(特定)	0	千円	(起債)	千円	(一般)	1,929	千円
評価	指標名	5年度見込	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方							
	成果指標(アウトカム指標①)	—	20社	40社	100社【R10年度】	【設定の考え方】 就職者数と同規模の応援企業を認定 【目標数値の考え方】 県所管児童養護施設就職者数:約20名(R3~R5平均)							
	ケアリーバー応援企業認定数	—	20社	40社	100社【R10年度】	【設定の考え方】 児童養護施設退所者の相談窓口を周知し、退所後もフォローを実施 【目標数値の考え方】 退所後5年間はフォローを実施(H30~R4退所者で18歳以上の人数:299名) ※R6上半期は相談窓口の周知を行うため300×1/2=150							
	成果指標(アウトカム指標②)	—	150件	300件	300件	【設定の考え方】 ワーク・エスコーターの伴走型支援により就労定着を促進 【目標数値の考え方】 全国新規高卒就職者の1年目離職率(15.1%)と同程度							
	成果指標(アウトカム指標③)	(32.2%)	15.1%	15.1%	15.1%	【設定の考え方】 ワーク・エスコーターの伴走型支援により就労定着を促進 【目標数値の考え方】 全国新規高卒就職者の1年目離職率(15.1%)と同程度							
	児童養護施設退所者の1年後離職率	R5.3退所者の4ヶ月後離職率	15.1%	15.1%	15.1%	【設定の考え方】 企業の社会的養護への理解を促進 【目標数値の考え方】 応援企業認定数の同等程度							
	成果指標(アウトカム指標④)	—	20社	20社	20社	【設定の考え方】 企業の社会的養護への理解を促進 【目標数値の考え方】 応援企業認定数の同等程度							
	研修・意見交換会への参加企業数	—	20社	20社	20社	【設定の考え方】 企業の社会的養護への理解を促進 【目標数値の考え方】 応援企業認定数の同等程度							
指標	活動指標(アウトプット指標①)	—	20社	20社	20社	【設定の考え方】 企業の社会的養護への理解を促進 【目標数値の考え方】 応援企業認定数の同等程度							
	研修・意見交換会の開催に向けた企業への説明数	—	20社	20社	20社	【設定の考え方】 企業の社会的養護への理解を促進 【目標数値の考え方】 応援企業認定数の同等程度							
	活動指標(アウトプット指標②)												
終期設定	有・ (無) (下記改善基準により見直しを検討)												
改善基準	事業開始から3年経過後、総認定企業数が目標の50%以下であれば見直し												
意外部員見会	・アウトプット指標①の「研修・意見交換会」に集まってもらえるような、企業への訪問数、説明数などをアウトプット指標に追加してはどうか。 ・また、「研修・意見交換会」に参加してくれる企業数をアウトカム指標に追加してはどうか。 ・本事業の対象者を把握することは難しいと思うが、把握するよう取り組む必要がある。 ・離職率だけでなく、今後進学率等についてもデータを取っていくべきではないか。												
見直し結果													
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標④を追加、アウトプット指標①を修正した。 ・外部委員会意見を踏まえ、事業実績等を見ながら各施設と連携を図りつつ実態把握に努めることを検討する。													

レビュ項目 (事業名)	不妊治療支援強化事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9115				
開始年度	令和6年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	<p>不妊治療に関し、令和4年4月から保険適用となったが一部の治療方法が保険適用外であること、保険適用回数に制限があること、医療機関の偏在により遠方への通院が必要であること等による経済的負担を軽減し、安心して不妊治療を受けられる体制を整備する。</p> <p>また、若者世代を対象に、妊娠・出産の希望を含む自分たちの将来設計を考えて日々の生活や健康に向き合うプレコンセプションケアについて普及啓発を行い、理解促進を図る。</p>									
事業概要	<p>(1) 保険適用外の先進医療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 県内医療機関で先進医療を受けた夫婦（妻の年齢が43歳未満） ※事実婚を含む 助成額 1回（胚移植までの1クール。以下同じ。）あたり3万円（回数制限なし） <p>(2) 先進医療にかかる通院交通費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 本人（同行者は対象外） 助成額 1回の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内 対象手段 鉄道運賃、特急料金、バス、自家用車、高速道路料金 <p>(3) Z世代へのプレコンセプションケアの推進事業</p> <p>県内の高校生及び大学生を対象に妊娠・出産を含む健康についての出前講座などを実施。</p>									
令和6年度 当初予算	205,700	千円	(国庫)	0千円	(特定)	205,700千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 経済的負担が軽減された人数 【目標数値の考え方】 特定不妊治療費助成事業のR3年度実績並				
	不妊治療(先進医療)助成件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	-	3,000	3,000	3,000 【毎年度】					
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】 安心して不妊治療を受けられる体制の満足度 【目標数値の考え方】 助成を受けた患者全員が安心して不妊治療を実施				
	先進医療費等の助成を受けた患者のうち、経済的負担が軽減され、安心して不妊治療を行うことができた割合(アンケート実施)	-	100%	100%	100% 【毎年度】					
	成果指標(アウトカム指標③)					【設定の考え方】 プレコンセプションケアに関する理解度 【目標数値の考え方】 受講者全員の理解向上				
	出前講座を受講した学生のうち、プレコンセプションケアに関する理解が高まった方等の割合(アンケート実施)	-	100%	100%	100% 【毎年度】					
	成果指標(アウトカム指標④)					【設定の考え方】 プレコンセプションケアに関する普及の参加人数 【目標数値の考え方】 各学校1クラスに出前講座を実施(県内高校1クラス平均35人×70回)				
	プレコンセプションケア出前講座の参加人数	-	2,450人	2,450人	2,450人 【毎年度】					
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】 不妊治療等に関する事業の広報資料の配布箇所数 【目標数値の考え方】 婦人科等を有する県内医療機関(359施設)や各市町(41市町)に広報資料を配布				
不妊治療等に関する事業の広報資料の配布箇所	-	400	400	400 【毎年度】						
活動指標(アウトプット指標②)					【設定の考え方】 プレコンセプションケアに関する普及の実施回数 【目標数値の考え方】 3年間で1回は受講できるよう県内高校約210校を3年間で回る。					
プレコンセプションケア出前講座の実施回数	-	70	70	70 【毎年度】						
終期設定	有・ 無 (下記改善基準に基づき見直しを実施)									
改善基準	国の保険適用医療の拡大状況、執行実績等を踏まえ、見直しを検討									
見直し結果	<p>・評価指標については、当初設定のとおりとする。</p> <p>・先進医療費助成及び通院交通費助成の申請受付のオンラインフォーム内に「助成制度を知った方法」を確認するアンケートを設けた。</p> <p>・不妊治療と仕事の両立のため、ポータルサイト「妊活はじめの一歩。」に職場の理解を促す動画を掲載した。</p> <p>・新設の「プレコンセプションケアを推進する動画や職場理解を促す動画を掲載した。</p> <p>・プレコンセプションケアの普及啓発として、県内の学校や大学にプレコンセプションケアに関する広報資料を配布し、県のポータルサイト内にも広報資料を掲載する。</p>									

レビュー項目 (事業名)	子育て住宅総合支援事業				部(局)	まちづくり部						
					所管課	住宅政策課						
					担当班	住宅政策班						
					連絡先	078-362-3581						
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	住生活基本計画							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町						
事業目的	阪神間において住宅価格の高騰や子育てしやすい広さを持つ住宅の不足等の課題に対応するため、住宅取得や子育て支援施設の設置に要する経費の一部を支援することにより、民間事業者等の投資意欲を刺激し、子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保することで定住意識の向上を図る。											
事業概要	1 県が指定する子育て住宅促進区域内において、子育て世帯等へ以下の費用の一部を支援 (1) 新築住宅取得費用 (2) 中古住宅取得費用 (3) 戸建住宅を賃貸化する場合に必要な改修等費用 (4) 商業施設等の空き区画に子育て支援施設を開設するために要する費用 2 県外から阪神間の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯等へ引越費用の一部を支援											
令和6年度 当初予算	125,719	千円	(国庫)	56,573	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	69,146	千円
評価	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)					県外から阪神間への住み替えを支援し、子育て世帯等の転入増加につなげる 【数値設定の考え方】 民間賃貸住宅住替補助による子育て世帯等の転入者数を踏まえて設定						
	子育て世帯等の転入者の増加数 (阪神間)	-	300人	300人	300人							
	成果指標(アウトカム指標②)					子育て世帯が暮らしやすい住宅等の供給増加により地域の住宅・住環境の向上を図り、住生活満足度の向上を目指す 【数値設定の考え方】 子育て世帯に対する補助件数の割合にその他世帯への波及効果を見込み0.5%/年の向上と設定						
	住んでいる地域に住み続けたい人の割合 (阪神間)	83.5%	84.0%	84.5%	85.0%							
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①)					阪神間の不動産業者全社に事業周知						
	不動産業者への事業周知(阪神間)	-	1,878社	1,878社	1,878社							
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
指標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無										
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)に検討										
外部 委員 意見	・転入と転出の差が重要であるため、この事業で県外から呼び込みたい人数もアウトカム指標に追加してはどうか。 ・周知活動が適切であるかを検証するため、どの媒体で知ったのか市町にアンケートを依頼してはどうか。											
見直し結果												
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標①を修正した。 ・既存のアンケートの設問内容を工夫する。												

レビュー項目 (事業名)	県営住宅における子育て世帯への支援				部(局)	まちづくり部					
					所管課	公営住宅管理課					
					担当班	管理班					
					連絡先	内4775					
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうご県営住宅整備・管理計画						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	指定管理者等					
事業目的	安心して子育てができる住宅・住環境の確保及び高齢化が進む県営住宅における多様な世代構成によるコミュニティの活性化を図るため、県営住宅ストックを有効に活用し、子育て世帯等が入居しやすい県営住宅及び子育てしやすい県営住宅に向けた取り組みを推進										
事業概要	① 子育て世帯向けリノベーション (1) グレードアップ改修：LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等 (2) サブリース方式：空き住戸を民間事業者が改修、低廉に提供 ② 共用部の重点的改修・整備 団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備										
令和6年度 当初予算	274,294	千円	(国庫) 120,000	千円	(特定) 34,294	千円	(起債) 120,000	千円	(一般)	0	千円
評価	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【8年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①)					子育て世帯が暮らしやすい県営住宅の供給増加により、現在低下している子育て世帯数の増加を目指す 【目標数値の考え方】 各年度末の世帯数： 当初入居世帯数+新規入居-退去 グレードアップ改修、サブリース実施戸数から設定					
	県営住宅に入居する新婚・子育て世帯の世帯数	4,891	5,060	5,230	5,400						
	成果指標(アウトカム指標②)					子育て世帯が暮らしやすい県営住宅の供給増加により、入居者の住生活満足度の向上を目指す 【目標数値の考え方】 入居新婚・子育て世帯の住み続けたい人の割合を県住以外を含む住んでいる地域に住み続けたい人の割合と同水準まで引き上げ					
	新婚・子育て世帯(グレードアップ・サブリース入居世帯)のうち住んでいる地域へ住み続けたい人の割合	83.5%	84.0%	84.5%	85.0%						
	成果指標(アウトカム指標③)					新婚・子育て世帯の自治会への加入を目指す 【目標数値の考え方】 新婚・子育て世帯の自治会への新規加入率100%を維持					
	県営住宅に入居した新婚・子育て世帯の自治会への加入率	100%	100%	100%	100%						
	活動指標(アウトプット指標①)					【目標数値の考え方】 新婚・子育て世帯等優先枠拡充数 (600戸→720戸(R6.4~))					
	県営住宅子育て支援グレードアップ改修実施戸数	-	120	240	360						
	活動指標(アウトプット指標②)					【目標数値の考え方】 立地条件等から需要予測を元に設定					
県営住宅のサブリース実施戸数	-	50	100	150							
活動指標(アウトプット指標③)					【目標数値の考え方】 小規模団地は共用部狭小で効果が小さいため、戸数100戸以上団地(約180団地)で実施						
県営住宅共用部における整備費用支援実施件数	-	60	120	180							
終期設定	③ (3箇年の集中実施) ・ 無										
改善基準	-										
外部委員会意見	・評価指標については、適切に設定されている。 ・自治会への加入世帯に対して、コミュニティ活動の活性化のためのアプローチやケアができていないか検証することも必要。										
見直し結果											
・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・コミュニティ活動の活性化については、3箇年の集中実施の結果を踏まえ検証する。											

レビュー項目 (事業名)	ひょうごSDGs ワークション・スタート推進事業				部(局)	企画部			
					所管課	計画課			
					担当班	交流推進班			
					連絡先	078-362-4263			
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県			
事業目的	「兵庫型ワークション」を推進することにより、若い世代に訴求する多様な働き方の実現や、SDGsに資する取組のPRによる企業価値の向上等を通じ、継続的な交流人口の増加等を図る。								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や民間企業・団体等と連携し、SDGs 推進による企業価値の向上や、地域課題解決を通じた人材育成等に繋がる「ひょうごSDGsワークション・プログラム(※)」を造成 ※各地域の生業や地域資源等の、SDGsの取組を体感できるワークションを内容とした2泊3日程度のプログラムを想定 ・プログラム造成後の利活用促進に向け、企業等に対するセミナーの実施 ・任意事業者を対象としたプログラムの試行実施(テストマーケティング) 								
令和6年度 当初予算	3,000 千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	3,000 千円
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 継続的な交流人口増のため、SDGsに関心の高い企業を中心に活用企業数を増加 【目標数値の考え方】 ①ワークション導入率 5.3%(R4)※観光庁調査 ②ひょうごSDGs Hub 登録団体 256団体 ⇒256×5.3%≒15 (R6は造成年のためR7からの目標)			
	ひょうごSDGs ワークション・プログラムの活用企業数	—	—	15 (単年度)	15 【7年度】 (単年度)				
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】 プログラムごとに参加事業者を確保 【目標数値の考え方】 プログラムごとに1事業者			
	テストマーケティング参加事業者数		3 (単年度)	R6にモデル事業としてプログラムを造成し、R7に企業の活用を目指す					
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】 実施可能なプログラムの造成 【目標数値の考え方】 類似事業実施県の実績並(三重県)			
ひょうごSDGs ワークション・プログラムの造成数	—	3 (単年度)							
活動指標(アウトプット指標②)									
指標	終期設定	有(令和7年度)				無			
	改善基準	令和7年度の実績を踏まえ、活用企業数拡大に向けたPR手法等の見直しを検討							
意外 部 委員 見 会	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごSDGsワークション・プログラムの活用企業数であるが、可能であれば人数も目標とできれば良いのではないかと。 ・若い世代に訴求ができていないのか、指標の設定は難しいが、若者・Z世代の参加割合等の測定は必要ではないかと。 ・企業のトップの方が、自らSDGsへの取組について周知することも重要である。 ・成功事例を作り、横展開を図ることが必要である。 								
見直し結果									
<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・造成したプログラムの企業での利活用の推進や、県内他市町への普及・啓発を令和7年度に行う。 ○プログラムの導入手法にかかるレクチャーや参加企業同士のワークショップ等を実施 ○首都圏や関西圏の企業や個人等を対象とする。 ○県内市町のワークション担当者にも参加を案内 									

レビュー項目 (事業名)	ひょうごミモザ企業認定の推進				部(局)	県民生活部			
					所管課	男女青少年課			
					担当班	男女共同参画班			
					連絡先	078-362-3160			
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2025」				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県			
事業目的	県内企業のさらなる女性活躍推進に向け、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及促進を図る								
事業概要	女性のキャリア形成や登用・定着促進などに積極的に取り組む企業を「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)」として認定する制度の普及促進のためのPRに取り組むほか、ミモザ企業の認知度向上と女子学生の県内就職・定着を図るミモザセッション(女子学生と企業との交流会)の開催等に取り組む ※ミモザ企業：要件20項目中14項目を満たす企業、フレッシュミモザ企業：要件20項目中8項目を満たす企業 【要件の例→女性活躍に向けた取組方針を従業員に明示、女性従業員向けキャリアアップ研修を実施等】								
令和6年度当初予算	7,916千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	7,916千円
評価	指標名	5年度実績	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①-1)								
	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定数	139社(累計)	164社(累計)	189社(累計)	189社【7年度】(累計)	【設定の考え方】 ミモザ企業・フレッシュミモザ企業認定数の増加により女性活躍に取り組む県内企業を着実に増やす 【目標数値の考え方】 実績(R4:70社、R5:69社)を上回る企業数75社の認定を目指すし、より認定を目指しやすいフレッシュミモザ企業を50社とする。 (内訳・ミモザ企業25社・フレッシュミモザ企業50社)			
	成果指標(アウトカム指標①-2)								
	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(フレッシュミモザ企業)認定数	—	50社(単年度)	50社(単年度)	50社【7年度】(単年度)				
	成果指標(アウトカム指標②-1)								
	ミモザセッション学生の参加人数(女子学生と企業の交流会)	47名(単年度)	50名以上(単年度)	50名以上(単年度)	50名以上【7年度】(単年度)	【設定の考え方】 女子学生と企業のマッチングの機会を提供するミモザセッションの開催により、女性活躍の場づくりを促進 【目標数値の考え方】 交流会参加者数(学生・企業)のR5実績並又は上回る参加を目指す			
	成果指標(アウトカム指標②-2)								
	ミモザセッション企業の参加人数(女子学生と企業の交流会)	103名(単年度)	100名以上(単年度)	100名以上(単年度)	100名以上【7年度】(単年度)				
	成果指標(アウトカム指標③)								
指	活動指標(アウトプット指標①)								
	ミモザセッション開催数(女子学生と企業の交流会)	1回(単年度)	1回(単年度)	1回(単年度)	1回【7年度】(単年度)	【設定の考え方】 女子学生と企業のマッチングの機会を提供するミモザセッションの開催により、女性活躍の場づくりを促進 【目標数値の考え方】 R5実績並			
	活動指標(アウトプット指標②)								
	ミモザ企業申請に向けた企業訪問数	97社	100社	100社	297社【7年度】(累計)	【設定の考え方】 ミモザ企業制度の認知度向上により申請への働きかけを行う 【目標数値の考え方】 成果指標①に掲げる目標を上回る企業訪問数を目指す			
活動指標(アウトプット指標③)									
標	終期設定	有・無(下記改善基準に基づき見直しを検討)							
	改善基準	令和7年度の認定企業数を踏まえ、PR方法等を見直し							
外部委員会意見	・アウトカム指標①がフレッシュミモザ企業も含めた数字となっているのか、わかりにくくなっているのか、ミモザ企業の累積数と、フレッシュミモザ企業の単年度数の二つをアウトカム指標に設定してはどうか。 ・アウトカム指標②について、学生と企業の合計の参加者数となっているので、学生と企業の参加者数を分けてはどうか。 ・女子学生と記載しているが、高校生は生徒であるため、高校生も対象にしているのであれば、女子学生・生徒と記載すべき。 ・フレッシュミモザ企業を増やすだけでなく、そこからミモザ企業へと繋げることが重要である。 ・中小企業や、女性活躍が進みにくい業種に注力することが必要であるので、可能であれば業種や規模をカテゴライズしてはどうか。 ・高校生、大学生を対象にするのかによって業種も変わってくるので、業種分けを行っても良いのではないかと。 ・ミモザ企業の認知度向上のため、大学への広報アプローチを強化すべき。 ・ミモザ企業に認定されると、女性が集まるという事実をしっかりとPR、発信すべき。								
見直し結果									
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標①②を修正した。 ・女性活躍推進専門員による企業訪問や相談対応に加え、認定のメリットを強調したPRなどを通じて、フレッシュミモザ企業からミモザ企業へのステップアップを働きかけることにより、ミモザ企業を着実に増やす。 ・ミモザ企業の認知度向上のため、R6から取り組んでいる「学生と企業が出会う場づくり」や「SNS等を活用した魅力発信」については、継続して取り組む。									

レビュー項目 (事業名)	理工系人材獲得促進事業				部(局)	産業労働部								
					所管課	労政福祉課								
					担当班	雇用就労班								
					連絡先	078-362-9181								
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	委託(みなと銀行・(株)学情)								
事業目的	県内の理工系学部大学生の割合は全国より約10%低く、一方で、県内の産業構造は製造業が23.3%で全国と比べて2.5%高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。													
事業概要	<p>(1) 県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会 ①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業(兵庫工業会と連携) ②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学 ③内 容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報交換を実施</p> <p>(2) 理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会 ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対 象 者：大学等の理工系学生(全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生) ③内 容：企業との交流会を開催し、理工系学生が企業を知り先輩社員と交流することで、企業の魅力を伝えることができる双方向のコミュニケーションの場を提供</p> <p>(3) 製造・研究現場見学会(R6～新規実施) ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対 象 者：大学等の理工系学生(全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生) ③内 容：製造・研究・開発現場や産業見本市等を視察し、製品を直に触れる機会を提供</p>													
令和6年度 当初予算	7,945	千円	(国庫)	0	千円	(特定)	7,945	千円	(起債)	0	千円	(一般)	0	千円
評価 指 標	指標名		5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方							
	成果指標(アウトカム指標①) 参加者の県内製造業への就職者数(人)		1	4	4	4 【R8年度】	新規事業による就職者数の増加を図る							
	成果指標(アウトカム指標②) 合同交流会参加学生数(単年度)		39	40	40	40 【R8年度】	R5実績並を維持(R5事業レビューを踏まえ、大学での開催に変更(参加者数・R4:28人→R5:39人))							
	成果指標(アウトカム指標③) 製造・現場見学会参加学生数(単年度)		—	40	40	40 【R8年度】	県内理系大学(4校)から各10人の参加を目標に設定							
	活動指標(アウトプット指標①) 合同交流会の開催回数(単年度)		2	2	2	2 【R8年度】	R5年度開催実績並							
	活動指標(アウトプット指標②) 製造・現場見学会の開催回数(単年度)		—	2	2	2 【R8年度】	合同交流会のR5年度開催実績並							
	活動指標(アウトプット指標③)		—	—	—	—								
	終期設定		有・無(下記改善基準に基づき見直しを検討)											
	改善基準		合同交流会及び製造・現場見学会の参加学生数が目標値50%未満の場合											
	見 会	<p>・アウトカム指標①であるが、目標が遠く、本事業の結果と言えるのかわからないのではないかと。 ・本事業による説明会等に参加した方が就職したか把握することは難しいと思うが、説明会に参加した企業に後に聞き取りを行うなどして把握に努めて欲しい。 ・出展企業により、学生へのプレゼン能力に差が出るので、委託先から出展者に対して、プレゼン指導を行ってもらえるように働きかける必要がある。 ・より学生が集まりやすいプレゼン方法等の動画を作成し、展開しても良いのではないかと。</p>												
見直し結果														
<p>・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標①を修正した。 ・参加企業に対して、毎年同時期(2月頃)に聞き取り調査を行っている。 ・中小企業採用力強化支援事業により、企業に対して採用活動全般における個別支援を実施している。</p>														

レビュー項目 (事業名)	外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業				部(局)	産業労働部						
					所管課	労政福祉課						
					担当班	雇用就労班						
					連絡先	078-362-3227						
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	—							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市						
事業目的	転出超過の著しい当県では企業における若手人材の確保が困難な状況である。また、コロナ禍からの経済回復で人手不足が加速することに加え、円安によるインバウンドの需要の高まりから、企業や業界団体等からの外国人確保の支援要請がある。このため、外国人留学生を対象とした事業を実施することにより、県内企業における若手人材の確保を支援する。											
事業概要	1 兵庫の企業魅力発信フェアの開催 主に大学1、2年生の日本語能力試験N1またはN2の認定を受けている外国人留学生(全学年及び3年以内既卒者)を対象に、県内企業の魅力を伝えるフェアを開催する。 2 合同企業説明会の開催(神戸市との共同開催、負担金方式) 就職活動中(既卒3年以内)の外国人留学生を対象に、合同企業説明会を開催する。(令和6年度からはニーズの高い理工系人材のマッチングを視野に、理工系企業ブースを増枠)											
令和6年度 当初予算	8,665	千円	(国庫)	4,332	千円	(特定)	4,333	千円	(起債)	千円	(一般)	千円
評価 指標	指標名		5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①) 外国人(専門的・技術的分野)の受入数		15,658	19,500	24,300	30,300 【R8年度】	事業実施により外国人材の定着に係る気運の醸成を図り、対前年度比1.25倍の増加を目標とする					
	成果指標(アウトカム指標②) フェア・合同説明会出展企業数(単年度)		89	100	100	100 【R8年度】	R5年度の実績を基に、R6年度の拡充内容(理工系企業中心のブース10社分増)を踏まえて設定					
	成果指標(アウトカム指標③) フェア・合同説明会参加人数(単年度)		927	1,000	1,000	1,000 【R8年度】	R5年度の実績を基に、R6年度の拡充内容(理工系企業中心のブース10社分増)を踏まえて設定					
	活動指標(アウトプット指標①) フェア・合同説明会開催回数(単年度)		2	2	2	2 【R8年度】	R5年度の実績を基に設定					
	活動指標(アウトプット指標②)		—	—	—	—	—					
	活動指標(アウトプット指標③)		—	—	—	—	—					
	終期設定		有・ 無 (下記改善基準に基づき見直しを検討)									
	改善基準		フェア・合同説明会の参加学生数が目標値50%未満の場合									
	外部 委員 見会	・評価指標については、適切に設定されている。 ・合同説明会の開催時期を早めるべき(6月では遅く、3月に開催してはどうか)。 ・可能であれば就職活動が進んでいない学生向けに、2回目の合同説明会を秋に開催しても良いのではないかと。										
見直し結果												
・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・外国人留学生は日本人学生と比較して就職活動の開始時期が遅く、6月に就職活動を始める外国人留学生が最多であること(当合同企業説明会参加者に実施したアンケート結果より)、学生の採用選考開始日が6月1日であることなどから、6月開催が適していると考えます。また、毎年6月に開催することで当該合説の認知度が広まっており(R6は710名参加)、今後も引き続き6月開催としたい。												

レビュー項目 (事業名)	高校生の県内就職促進事業				部(局)	産業労働部								
					所管課	労政福祉課								
					担当班	雇用就労班								
					連絡先	3717								
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)兵庫県雇用開発協会								
事業目的	少子化に加えて進学率の向上により就職を希望する高校生が減少傾向にあり、地域や地元企業の未来を担う若手人材不足が加速。就職を希望する生徒を対象とするだけでなく、教員向けの取組を実施することで、地元企業と学校が連携した高校生のキャリア形成支援と若手人材の確保・定着を進める。また、進学希望者も対象とする内容も充実させ、将来の県内就職・Uターン就職を意識した進路選択につながる事業とする。													
事業概要	(1) 高校進路指導担当教員向けキャリアセミナー ①地元経済団体と連携したセミナー及び交流会の開催 ②労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー ③県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学担当教員向けセミナー (2) 高校生向けキャリア支援セミナー ①専門家を招聘した社会人マナー講座の開催 ②新規高卒者の採用を検討している地元企業との交流会 ③労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー ④県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学希望者向けセミナー													
令和6年度当初予算	7,793	千円	(国庫)	0	千円	(特定)	7,793	千円	(起債)	0	千円	(一般)	0	千円
評価指標	指標名	5年度見込	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) 高校生卒業後就職した者のうち県内に就職した者の割合	83.9%	85.0%	86.0%	87%【R8年度】	過去5年の対前年増加ポイントの最大値を適用し、各年度対前年1.0ポイント増加するものとして設定								
	成果指標(アウトカム指標②) 高校生向けキャリア支援セミナー参加人数(単年度)	—	2,100人	2,100人	2,100人【R8年度】	1回あたりの参加人数を過去類似事業の実績並100人と想定し、セミナー等想定開催回数(21回)を乗じて設定								
	成果指標(アウトカム指標③)	—	—	—	—	—								
	活動指標(アウトプット指標①) セミナー等開催回数(単年度)	—	21	21	21【R8年度】	7地域(①神戸、②阪神、③東・北播磨、④中・西播磨、⑤但馬、⑥丹波、⑦淡路)で3回程度開催								
	活動指標(アウトプット指標②)	—	—	—	—	—								
	活動指標(アウトプット指標③)	—	—	—	—	—								
	終期設定	有・無(下記改善基準に基づき見直しを検討)												
改善基準	高校生向けキャリア支援セミナーの参加人数が目標値50%未満の場合													
外部委員意見	・評価指標については、適切に設定されている。 ・就職後3年以内の定着率について、把握することは難しいと思うが、企業から情報収集ができれば良いのではないかと。 ・企業がより高校生にアピールできるようなプレゼン方法の指導等、企業の信頼性が高められる事業とすべき。													
見直し結果														
・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・3年以内の定着率把握にあたっては、企業を広く調査する必要があるため、関係機関と連携しつつ情報収集の方法を検討していく。 ・企業の信頼性を高めるために、県の認証制度等を伝えるセミナーを実施し、高校生や教員に向けて地元企業の魅力発信に取り組んでいるところである。														

レビュー項目 (事業名)	外国人材就職・定着支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3227				
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	県内企業における外国人採用・定着の促進に向けては、外国人労働者が安心して就職できる仕組みづくりや、日本語教育をはじめとする外国人労働者の定着支援が課題となっている。こうした課題を解決し、外国人材の県内企業への就職と定着を促進するため、外国人雇用に関する企業認定制度を創設し、認定企業による採用・定着に向けた取り組みを支援する。									
事業概要	1 外国人採用ジョブフェア・プレイベントの実施 現地の学生に対して、県内企業を知ってもらうため、令和7年度開催の「外国人採用ジョブフェア」に向けてプレイベントを実施 2 外国人雇用に関する企業認定制度 外国人の県内企業への就職・定着を支援するために、採用や定着に定評のある企業をチェックリスト方式により見える化する外国人雇用に関する企業の認定制度を創設 (R7～運用開始予定)									
令和6年度 当初予算	13,195	千円	(国庫)	0千円	(特定)	13,195千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円
評価 指標	指標名		5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)		15,658	19,500	24,300	30,300 【R8年度】	事業実施により外国人の定着に係る気運の醸成を図り、対前年度比1.25倍の増加を目標とする			
	外国人(専門的・技術的分野)の受入数									
	成果指標(アウトカム指標②)		—	30	(30)	(30) 【R8年度】	同時開催の企業魅力発信フェアのR5実績を基に設定 ※R7以降の目標は、プレイベント等の実績を踏まえ改めて検討			
	外国人採用ジョブフェア・プレイベント出展企業数(単年度)									
	成果指標(アウトカム指標③)		—	100	(100)	(100) 【R8年度】	同時開催の企業魅力発信フェアのR5実績を基に設定 ※R7以降の目標は、プレイベント等の実績を踏まえ改めて検討			
	外国人採用ジョブフェア・プレイベント参加人数(単年度)									
	成果指標(アウトカム指標④)		—	—	未定	未定	認定制度創設時に改めて検討			
	企業認定制度認定企業数(単年度)									
	活動指標(アウトプット指標①)		—	1	1	1 【R8年度】	同時開催の企業魅力発信フェアのR5実績を基に設定			
外国人採用ジョブフェア・プレイベント開催回数(単年度)										
活動指標(アウトプット指標②)		—	—	3	3 【R8年度】	外国人採用イベント開催回数を基に設定(国内2回、海外1回) ※認定制度創設時に改めて検討				
企業認定制度PR回数(単年度)										
終期設定		有・ 無 (下記改善基準に基づき見直しを検討)								
改善基準		外国人採用ジョブフェア・プレイベントの参加学生数が目標値50%未満の場合								
会外 部 意見 委員	・評価指標については、適切に設定されている。 ・現地(ベトナム)での説明会や面接等も行えば、人材も集まりやすくなるのではないかと。									
見直し結果										
・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・ベトナム現地の学生等と県内企業のマッチング促進のため、令和7年度にベトナム現地でジョブフェアを開催する。										

レビュー項目 (事業名)	デジタル技術を活用した雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-9168				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	淡路県民局				
事業目的	県内中小企業の人手不足感が深刻化する中、自由な働き方を求める人は増加しているものの、家庭の事情等による短時間勤務やテレワークを求める女性や企業勤務時の専門知識を活かしたい高齢者などの活用は進んではいない。そのため、デジタル技術を活用して地域内外の多様な労働力を発掘から就職へとつなぎ、県内中小企業の人材確保への支援を図る。									
事業概要	1 マッチングシステムの構築・運用 県が構築した求人サイトに地元企業が求人情報を掲載し、マッチングを実施 2 兼業・副業・ギグワーク人材活用セミナーの開催 兼業・副業・スキマ時間の人材活用についての事例紹介、セミナー後の個別相談支援を実施									
令和6年度 当初予算	15,913	千円	(国庫)	0千円	(特定)	15,913千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) マッチングシステム登録の求人件数(毎月)	—	500	750	1,000 【R8年度】	マッチングシステム運用等の事業を民間企業等へ承継するのに必要な件数から設定				
	成果指標(アウトカム指標②) マッチングシステム登録の事業所数(毎年)	—	70	105	140 【R8年度】	民間企業等への事業(マッチングシステム運用)継承に必要な件数				
	成果指標(アウトカム指標③) マッチングシステム登録の求職者数(毎月)	—	430	645	860 【R8年度】	民間企業等への事業(マッチングシステム運用)継承に必要な件数				
	成果指標(アウトカム指標④) マッチング件数(毎月)	—	100	200	300 【R8年度】	民間企業等への事業(マッチングシステム運用)継承に必要な件数				
	活動指標(アウトプット指標①) 兼業・副業・ギグワーク人材活用セミナーの開催(単年度)	—	3	3	3 【R8年度】	事業実施地域(淡路島内)2回 神戸市内1回				
	活動指標(アウトプット指標②)	—	—	—	—	—				
	活動指標(アウトプット指標③)	—	—	—	—	—				
	終期設定	(有) (モデル事業実施期間3年間)						無		
	改善基準	—								
外部 委員 意見	・アウトカム指標に、セミナーの参加企業数、参加者数を追加すべきである。 ・アウトカム指標に、マッチングの成立数を追加すべきである。 ・マッチングシステムを活用し、県内だけでなく、県外からも参加できるように広げるべきである。									
見直し結果										
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標②③④を追加した。 ・県外の求職者もマッチングシステムの利用は可能である。										

レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	観光地域づくり人材育成事業				部(局)	産業労働部			
					所管課	観光振興課			
					担当班	観光企画班			
					連絡先	078-362-3871			
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部			
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。								
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するため、就職合同説明会・セミナーの開催や業界のイメージアップの取組を推進 R6からは人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため以下の取組を新たに実施 1 調理師向け体験・視察事業 旅館の調理場体験や料理長との意見交換会を実施 2 先進事例紹介セミナー タイミー、ゆこゆこHD等を活用した取組等を紹介するセミナーを開催 3 人材確保等支援（団体等への補助事業） 県内各観光地の観光協会、組合等の団体による主体的な取組を支援 補助率：1/2（補助上限500千円）								
令和6年度 当初予算	21,941千円	(国庫)	0千円	(特定)	21,941千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①) 学生向け・転職者向け就職合同説明会 出展・セミナー参加者数(単年度)	80	80	80	80 【R8年度】	R5実績並を維持			
	成果指標(アウトカム指標②) 調理現場視察・体験事業の参加者数(単年度)	—	30	30	30 【R8年度】	県内の調理師学校5校から6名(3名×2回)程度の参加を想定			
	成果指標(アウトカム指標③) 人材確保等支援の補助件数(単年度)	—	20	20	20 【R8年度】	主要観光・温泉地10地域×2団体程度を想定			
	活動指標(アウトプット指標①) 学生向け・転職者向け就職合同説明会 出展・セミナー実施回数(単年度)	6	6	6	6 【R8年度】	R5実績並			
	活動指標(アウトプット指標②) 調理現場視察・体験事業の実施回数(単年度)	—	2	2	2 【R8年度】	主要観光地2地域程度			
	活動指標(アウトプット指標③)	—	—	—	—	—			
終期設定	有・無() (下記改善基準に基づき見直しを検討)								
改善基準	アウトカム指標が目標値50%未満の場合								
見直し結果	・県として事業計画書をブラッシュアップしていくべき。今後、事業計画書にアウトカム指標を記載してもらい、その改善率を県のアウトカム指標としても良いのではないかと。 ・可能であれば、セミナーに参加した人の就職者数の把握もして欲しい。 ・外国人材も想定すべき。旅館等を廃業される方や、働いていた方等の受け入れを行うことも必要であり、市町等と情報共有、連携できれば良いのではないかと。 ・「おてつたび」の需要は今後も増えると思うので、海外の事例等も参考にしながら取り組んで欲しい。								
見直し結果	・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・合同説明会等に参加した学生等の就職意向状況については、委託事業者を通じて把握していく。								

レビュー項目 (事業名)	地域公共交通事業者人材確保支援事業				部(局)	土木部						
					所管課	交通政策課						
					担当班	地域交通班						
					連絡先	078-362-3885						
開始年度	令和6年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご公共交通10カ年計画							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()		実施主体等		県							
事業目的	人材確保が喫緊の課題となっているバス・タクシー事業について、大型免許、2種免許等の取得費用の一部を補助することで、人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 県内の路線バス・タクシー事業者 ・補助対象経費 大型・2種免許取得費用、特例講習受講費用、AT限定解除講習費用 ・限度額 バス 150千円/人 タクシー 100千円/人 ・補助要件 採用計画を作成すること 補助金を活用する人材を採用後3ヶ月以上継続して雇用すること 											
令和6年度 当初予算	29,000	千円	(国庫)	千円	(特定)	29,000	千円	(起債)	千円	(一般)	千円	
評価 指標	指標名		5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①)							採用要件ハードルとなる免許取得費等を支援し、新規採用を増加 【目標の考え方】 運転士不足数320人を事業期間7年間で解消				
	バス、タクシー運転手新規採用者数		600人	650人	650人	650人						
	成果指標(アウトカム指標②)							運転士確保を通じて公共交通網を維持・確保 【目標の考え方】 H30年度の走行距離390百万kmに7年間で回復				
	バス、タクシーの走行距離		290百万km	310百万km	320百万km	390百万km						
	活動指標(アウトプット指標①)							【目標の考え方】 補助事業の対象となる全事業者に対して周知を実施				
	本事業の周知を行う事業者数(バス)		-	17事業者	17事業者	17事業者						
活動指標(アウトプット指標②)							【目標の考え方】 補助事業の対象となる全事業者に対して周知を実施					
本事業の周知を行う事業者数(タクシー)		-	187事業者	187事業者	187事業者							
活動指標(アウトプット指標③)												
終期設定		有 () 令和12年度まで ()					無					
改善基準		中間年度(令和8年度)におけるアウトカム指標①の達成率90%未満										
外部 委員 意見	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標②の「住んでいる市町の公共交通は便利だと思ってくれる県民の割合」は、当該施策の効果とは言いにくいのではないかと。 ・女性運転手の需要もあると思うので、今後環境の整備等で潜在的な人材の掘り起こしができないかと。 ・3ヶ月以上だけを要件にするのではなく、1日4時間の勤務など、柔軟な働き方への対応も検討してはどうか。 ・すでに免許を持っている人を県内だけでなく、県外からも寄せる方法を他の部局とも連携しながら検討してはどうか。 											
見直し結果												
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標②については、外部委員会意見を踏まえ、「公共交通の維持・確保」と直結した「走行距離」に指標を変更する。 ・女性運転士等確保に向けた安全な労働環境の整備を目的とし、新たに「映像記録型ドライブレコーダー」の導入支援に取り組む。 ・短時間勤務等柔軟な働き方への対応については、各事業者において対応。概ね現制度で措置済み。 ・県外からの人材確保策として、①県「移住・定住フェア」との連携、②県バス協会と連携した運転士合同就職説明会を実施。 												